

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	65,291,593 ※	固定負債	17,272,486 ※
有形固定資産	61,236,379 ※	地方債	13,517,687
事業用資産	45,909,696 ※	長期未払金	157,555
土地	38,876,519	退職手当引当金	3,506,515
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,998,857	その他	90,728
建物減価償却累計額	-12,247,408	流動負債	1,489,890 ※
工作物	815,449	1年内償還予定地方債	1,196,052
工作物減価償却累計額	-569,731	未払金	17,049
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	222,017
航空機	-	預り金	30,579
航空機減価償却累計額	-	その他	24,194
その他	-	負債合計	18,762,376
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	36,008	固定資産等形成分	66,828,369
インフラ資産	15,265,227	余剰分(不足分)	-17,788,926
土地	10,113,127		
建物	317,271		
建物減価償却累計額	-231,866		
工作物	9,062,069		
工作物減価償却累計額	-4,115,904		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120,530		
物品	1,030,170		
物品減価償却累計額	-968,714		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,055,214		
投資及び出資金	18,091		
有価証券	-		
出資金	18,091		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	312,092		
長期貸付金	-		
基金	3,732,466		
減債基金	-		
その他	3,732,466		
その他	14,717		
徴収不能引当金	-22,152		
流動資産	2,510,226		
現金預金	868,761		
未収金	104,335		
短期貸付金	-		
基金	1,536,776		
財政調整基金	1,536,776		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	480		
徴収不能引当金	-126		
資産合計	67,801,820 ※	純資産合計	49,039,444 ※
		負債及び純資産合計	67,801,820

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,018,569 ※
業務費用	12,889,226
人件費	3,576,304
職員給与費	2,684,890
賞与等引当金繰入額	222,017
退職手当引当金繰入額	-
その他	669,397
物件費等	8,988,583
物件費	8,141,607
維持補修費	131,223
減価償却費	715,753
その他	-
その他の業務費用	324,339
支払利息	74,786
徴収不能引当金繰入額	8,913
その他	240,640
移転費用	13,129,343 ※
補助金等	2,287,526
社会保障給付	7,701,512
他会計への繰出金	3,137,193
その他	3,113
経常収益	568,783
使用料及び手数料	258,229
その他	310,554
純経常行政コスト	-25,449,786
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	432
資産売却益	432
その他	-
純行政コスト	-25,449,359

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,487,314	66,380,941	-17,893,627
純行政コスト(△)	-25,449,359		-25,449,359
財源	25,766,313		25,766,313
税収等	15,057,343		15,057,343
国県等補助金	10,708,970		10,708,970
本年度差額	316,954		316,954
固定資産等の変動(内部変動)		212,252 ※	-212,252 ※
有形固定資産等の増加		1,031,708	-1,031,708
有形固定資産等の減少		-796,092	796,092
貸付金・基金等の増加		73,878	-73,878
貸付金・基金等の減少		-97,241	97,241
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	235,176	235,176	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	552,129 ※	447,428	104,701 ※
本年度末純資産残高	49,039,444 ※	66,828,369	-17,788,926

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,314,347 ※
業務費用支出	12,175,451
人件費支出	3,587,195
物件費等支出	8,272,830
支払利息支出	74,786
その他の支出	240,640
移転費用支出	13,138,896 ※
補助金等支出	2,297,079
社会保障給付支出	7,701,512
他会計への繰出支出	3,137,193
その他の支出	3,113
業務収入	25,785,705 ※
税収等収入	15,050,886
国県等補助金収入	10,228,279
使用料及び手数料収入	258,229
その他の収入	248,310
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>471,358</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,658,302 ※
公共施設等整備費支出	838,568
基金積立金支出	814,733
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,307,972 ※
国県等補助金収入	480,691
基金取崩収入	760,832
貸付金元金回収収入	65,348
資産売却収入	1,102
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-350,329 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,193,336
地方債償還支出	1,174,482
その他の支出	18,854
財務活動収入	1,082,900
地方債発行収入	1,082,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-110,436</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>10,593</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>827,589</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>838,182</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>28,032</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,547</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>30,579</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>868,761</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	58,091,317	709,531	74,014	58,726,834	12,817,138	468,604	45,909,696
土地	38,876,519	4,014	4,014	38,876,519	-	-	38,876,519
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,467,783	601,074	70,000	18,998,857	12,247,408	448,953	6,751,450
工作物	734,958	80,491	-	815,449	569,731	19,651	245,719
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,056	23,952	-	36,008	-	-	36,008
インフラ資産	19,065,657	551,141	3,801	19,612,997	4,347,770	229,264	15,265,227
土地	10,035,552	80,918	3,344	10,113,127	-	-	10,113,127
建物	311,285	5,986	-	317,271	231,866	6,984	85,405
工作物	8,655,118	407,408	457	9,062,069	4,115,904	222,281	4,946,165
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	63,701	56,829	-	120,530	-	-	120,530
物品	1,041,834	6,211	17,874	1,030,170	968,714	17,885	61,457
合計	78,198,807	1,266,883	95,689	79,370,002	18,133,623	715,753	61,236,379

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	11,089,223	29,258,413	2,949,719	236,383	793,951	462,083	1,119,925	45,909,696
土地	10,919,332	24,168,106	2,018,689	236,383	381,815	299,473	852,721	38,876,519
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	161,969	4,977,495	899,334	-	410,154	74,992	227,505	6,751,450
工作物	7,922	76,804	31,696	-	1,981	87,618	39,699	245,719
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	36,008	-	-	-	-	-	36,008
インフラ資産	15,208,797	54,284	-	-	-	2,146	-	15,265,227
土地	10,113,127	-	-	-	-	-	-	10,113,127
建物	68,151	15,109	-	-	-	2,146	-	85,405
工作物	4,906,990	39,175	-	-	-	-	-	4,946,165
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	120,530	-	-	-	-	-	-	120,530
物品	1,664	213	0	360	0	28,843	30,377	61,457
合計	26,299,684	29,312,910	2,949,719	236,743	793,951	493,071	1,150,302	61,236,379

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
武蔵村山市土地開発公社	5,000	309,205	282,390	26,815	5,000	100%	26,815	-	5,000
合計	5,000	309,205	282,390	26,815	5,000	100%	26,815	-	5,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	760	165,859,222	157,451,480	8,407,743	6,215,580	0.01%	1,028	-	760	760
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,045	8,527,140	1,205,525	7,321,615	-	-	-	-	2,045	2,045
公益財団法人 暴力団追放運動推進都 民センター	3,586	3,248,211	7,516	3,240,695	-	-	-	-	3,586	3,586
公益財団法人 東京しごと財団	4,000	11,101,454	10,549,995	551,459	-	-	-	-	4,000	4,000
地方共同法人 地方公共団体金融機構	2,700	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.02%	52,676	-	2,700	2,700
合計	13,091	24,535,436,027	24,192,017,516	343,418,511	22,817,580	-	53,704	-	13,091	13,091

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,536,776	-	-	-	1,536,776	1,536,776
公共施設建設基金	1,683,022	-	-	-	1,683,022	1,683,022
土地開発基金	158,209	-	-	342,358	500,567	500,567
奨学資金基金	18,946	-	-	-	18,946	18,946
みどりの基金	207,452	-	-	-	207,452	207,452
庁舎等用地取得基金	325,895	-	-	-	325,895	325,895
ふるさと基金	16,992	-	-	-	16,992	16,992
妊婦健康診査基金	95,091	-	-	-	95,091	95,091
学校司書配置基金	8,567	-	-	-	8,567	8,567
多摩都市モノレール基金	819,083	-	-	-	819,083	819,083
市立学校教員研修奨励基金	2,164	-	-	-	2,164	2,164
防災食育センター備品整備基金	52,000	-	-	-	52,000	52,000
森林環境譲与税基金	2,688	-	-	-	2,688	2,688
合計	4,926,884	-	-	342,358	5,269,242	5,269,242

※「合計（貸借対照表計上額）」は、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）の積立・活用額を含めた数値です。

※「（参考）財産に関する調書記載額」は、令和2年3月31日現在の数値です。

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	該当なし				
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計					



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）滞納繰越分	84,009	6,889
市民税（法人）滞納繰越分	1,926	470
固定資産税滞納繰越分	24,180	1,910
軽自動車税滞納繰越分	8,448	1,115
都市計画税滞納繰越分	4,899	382
その他の長期延滞債権	188,630	11,386
小計	312,092	22,152
合計	312,092	22,152

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税（個人）現年課税分	49,527	50
市民税（法人）現年課税分	1,631	-
固定資産税現年課税分	20,005	60
軽自動車税現年課税分	3,721	4
都市計画税現年課税分	4,097	12
その他の未収金	25,354	-
小計	104,335	126
合計	104,335	126

## (2) 負債項目の明細

## ①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	2,853,270	338,009	848,998	301,838	158,300	-	-	-	1,544,134
一般公共事業	33,770	2,834	30,811	-	-	-	-	-	2,959
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	766,830	76,559	699,077	3,000	-	-	-	-	64,753
一般単独事業	539,043	102,634	36,125	298,838	-	-	-	-	204,081
その他	1,513,627	155,982	82,985	-	158,300	-	-	-	1,272,342
【特別分】	11,860,469	858,042	6,686,269	4,689,225	45,805	-	-	-	439,170
臨時財政対策債	11,625,272	806,615	6,586,618	4,689,225	45,805	-	-	-	303,624
減税補てん債	178,370	47,630	47,724	-	-	-	-	-	130,646
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	56,826	3,798	51,926	-	-	-	-	-	4,900
合計	14,713,739	1,196,052	7,535,267	4,991,063	204,105	-	-	-	1,983,305

## ②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,713,739	14,179,204	513,239	21,296	-	-	-	-	0.41%

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,713,739	1,196,052	1,223,414	1,247,938	1,199,077	1,119,783	4,875,081	2,957,178	895,216	-

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等 残高	契約条項の概要

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	31,230	8,913	17,991	-	22,152
流動資産					
徴収不能引当金	369	-	-	243	126
固定負債					
退職手当引当金	3,576,492	423,535	493,511	-	3,506,515
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	232,908	222,017	232,908	-	222,017
合計	3,840,998	654,465	744,410	243	3,750,810

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	小平・村山・大和衛生組合負担金	小平・村山・大和衛生組合	421,247	組合の運営等に係る負担金
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	293,638	組合に対する負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	204,951	組合の運営等に係る負担金
	民間保育所運営費補助金	民間保育所運営事業者	145,151	民間保育所の運営に係る補助金
	市内循環バス運行経費補助金	市内循環バス運行事業者	133,124	市内循環バスの運行に係る補助金
	施設型給付費負担金	幼稚園等運営事業者	106,067	私立幼稚園の運営に係る補助金
	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	障害者日中活動系サービス運営事業者	80,863	障害者総合支援法に基づく事業を行う市内事業者への補助金
	施設等利用費	補助対象者	80,219	施設等の利用に係る補助金
	瑞穂斎場組合負担金	瑞穂斎場組合	67,124	組合の運営等に係る負担金
	昭和病院企業団負担金(精算金)	昭和病院企業団	55,667	企業団脱退に伴う負担金
	その他		699,475	
	計		2,287,526	
合計			2,287,526	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	10,446,049	
		地方譲与税	127,690	
		利子割交付金	12,316	
		配当割交付金	61,223	
		株式等譲渡所得割交付金	37,747	
		地方消費税交付金	1,202,965	
		自動車取得税交付金	50,982	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	462,319	
		地方特例交付金	183,292	
		地方交付税	2,092,959	
		交通安全対策特別交付金	10,092	
		分担金及び負担金	219,904	
		寄附金	15,309	
		繰入金	134,496	
	小計	15,057,343		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	276,205
			都支出金	204,486
			計	480,691
		経常的補助金	国庫支出金	5,786,499
			都支出金	4,441,780
			計	10,228,279
		小計	10,708,970	
	合計	25,766,313		

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,449,359	10,228,279	966,000	13,308,392	946,687
有形固定資産等の増加	1,031,708	480,691	116,900	434,117	-
貸付金・基金等の増加	73,878	-	-	64,800	9,078
その他	-	-	-	-	-
合計	26,554,945	10,708,970	1,082,900	13,807,309	955,766

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現預金	838,182
合計	838,182

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として  
います。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 8年～60年

物品 2年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当  
額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（小切手を含む）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する現金をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

税込方式

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産価値を高め、若しくは耐久性を増すこととなると認められる場合又は支出金額が60万円以上である場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。



## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市核地区土地区画整理事業特別会計（公営企業会計以外）

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                    -5.83%

連結実質赤字比率               -8.82%

実質公債費比率                   0.0 %

将来負担比率                    -7.7 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

武蔵村山市土地開発公社に対して負担する利子補給金支払額

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額            50,178 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の事業用資産工作物の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産工作物が 1,363 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,027,699 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 13,901,909 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,115,097 千円  |
| 将来負担額                     | 20,559,683 千円 |
| 充当可能基金額                   | 5,261,555 千円  |
| 特定財源見込額                   | 2,258,177 千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 14,027,699 千円 |
- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額 114,922 千円
- ⑤ 損害賠償請求事件に係る賠償金及び遅延損害金として貸借対照表に計上したその他資産金額 15,197 千円
- ⑥ 都市核地区土地区画整理事業特別会計に係る固定資産については、現在精査中のため貸借対照表に計上しておりません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 121,029 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,588,816 千円	27,750,634 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	415,350 千円	415,350 千円
資金収支計算書	29,004,166 千円	28,165,984 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計（普通会計の適用を受ける都市核地区土地区画整理事業特別会計）及び繰越金の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	471,358 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	480,691 千円
未収債権、未払債務等の増加	311,161 千円
減価償却費	-715,753 千円
賞与等引当金繰入額	-222,017 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	-8,913 千円
資産除売却益	427 千円
純資産変動計算書の本年度差額	316,954 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円